

2018年12月4日
学校法人関西大学財務局

丸井グループが発行するグリーンボンドへの投資について

学校法人関西大学は、このたび、株式会社丸井グループが発行するグリーンボンドへの投資を行いましたのでお知らせいたします。

本債券は、国際資本市場協会（ICMA : International Capital Market Association）が公表する「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）」の要件に適合していることについて、国際的に著名なESG認証機関であるサステナリティクス（Sustainalytics）社から認証を受けています。

同社は、経済産業省が推進する「RE100（注）」に、国内企業としてはいち早く加盟し、事業活動で消費する電力を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで100%調達する取組みを進めています。本債券は、再生可能エネルギーによる電力の調達を用途とする国内初の事例です。

本法人は、適切なリスク管理の下、今後もグリーンボンドをはじめとするESG投資を継続し、持続可能な社会の形成に貢献できるよう努めて参ります。

（注）国際的なNGO団体である「The Climate Group」がCDP（気候変動など環境分野に取り組む国際NGO団体）と連携して推進する国際イニシアチブ。加盟企業は、可能な限り早い時期で遅くとも2050年までに、再生可能エネルギー源から事業活動で使用される電力の100%を調達するという目標を宣言し公表する。

【ご参考】

株式会社丸井グループホームページ

http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_1019/18_1019_2.pdf

2018年12月4日

学校法人関西大学財務局

グリーンボンドへの投資について

学校法人関西大学は、資金運用の基本方針のひとつとして、「ESG（環境・社会・ガバナンス）」を投資プロセスに組み込むこととしています。

2015年、国連持続可能な開発サミットで「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されるとともに、また国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）で「温室効果ガスの排出についての取組みを定めたルール」の合意（パリ協定）がなされました。これらの国際合意が目指すもののひとつに「環境が守られている」社会を実現することを挙げるすることができます。

こうした情勢下、債券投資における ESG の組み込みの一環として、単に投資家として獲得する「インベストメント・リターン（投資収益）」を追求するだけでなく、同時に社会的な使命を有する学校法人として広く社会に還元される「ソーシャル・リターン（社会収益）」の向上を追求するひとつのソリューションとして、「グリーンボンド（環境債）」への投資を通じて「環境が守られている社会の実現」に貢献するよう努めています。

グリーンボンドは資金使途を環境に配慮した事業に限定して発行される債券です。このグリーンボンドを世界の債券市場で公正に広く普及させるため、欧州を中心に約 60 ヶ国、500 以上の金融機関が参加する国際資本市場協会（ICMA：International Capital Market Association）が、グリーンボンドの透明性の確保と情報公開の向上を図るためのガイドライン（グリーンボンド原則：Green Bond Principles）を公表しています。また国内では、環境省がガイドラインを示し、併せてその発行を支援する施策がとられています。

本法人は、このような基準に則って発行され、かつ「環境が守られている社会」の実現に資するグリーンプロジェクトとして賛同するグリーンボンドに投資を行っています。

今後につきましても、引き続き、適切なリスク管理の下で、グリーンボンドをはじめとする ESG 投資を継続し、持続可能な社会の形成に貢献できるよう努めて参ります。

投資時期	発行体	グリーンプロジェクトの概要
2017年11月	鉄道建設・運輸施設整備支援機構 http://www.jrnt.go.jp/05Ir/ir-saikenResult.html	都市鉄道利便推進事業として新設路線を開業するための工事資金に充当されます。新設路線が開業することにより、バスや自動車の利用が抑制され、CO2の削減量は年間約1,800トン（杉の木約2.3㎏（東京ドーム約49個分に相当））、NOxの削減量は年間約18トンが想定されます。
2018年4月	三菱UFJリース株式会社 http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/greenbond.html	日本国内において太陽光発電などの再生可能エネルギー事業への投資資金に充当されます。リース業界初のグリーンボンドであり、リース業界での環境対応の先駆者として業界をリードすることを期待します。
2018年5月	日本リートファンド投資法人 http://www.jrf-reit.com/upd3/irpr_news/pdf/xjs2245AF5415AF17D20.pdf	グリーン適格の第三者認証を受けた不動産施設への投資資金に充当されます。投資法人が優れた環境基準を満たす不動産施設を投資対象とすることで、事業者の適格不動産施設建設を誘引することが期待されます。投資法人初のグリーンボンドであり、投資法人業界における環境対応の先駆者として業界をリードすることを期待します。
2018年5月	日本郵船株式会社 http://www.nyk.com/csr/envi/manage/greenbond.html	同社が掲げる「環境対応船の技術ロードマップ」関連の投資（LNG燃料船、LNG燃料供給船、バラスト水処理装置、スクラバー等）資金に充当されます。大気及び海洋汚染の防止や海洋生物の多様性保護などに貢献することが期待されます。
2018年6月	三菱地所株式会社 http://www.mec.co.jp/j/csr/environment/greenbond/index.html	国家戦略特別区域の認定事業である東京駅日本橋口前地区の再開発事業（大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業）「常盤橋プロジェクト」の建設関連資金に充当されます。同プロジェクトは、環境負荷の低減や高度防災を有する街づくりに取り組み、都市再生に向けた貢献が期待されます。
2018年8月	株式会社商船三井 http://www.mol.co.jp/pr/2018/18063.html	同社が掲げる「商船三井グループ環境ビジョン2030」のもと、バラスト水処理装置、SOx（硫黄酸化物）スクラバー、LNG燃料船、LNG燃料供給船、新型PBCF、ウインドチャレンジャー計画などのグリーンプロジェクトへの資金に充当されます。大気及び海洋汚染の防止や海洋生物の多様性保護などに貢献することが期待されます。
2018年10月	株式会社丸井グループ http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/18_1019/18_1019_2.pdf	同社は「RE100」に加盟し、事業活動で消費する電力を太陽光や風力などの再生可能エネルギーで100%調達する取組みを進めており、再生可能エネルギーによる電力を調達するための資金に充当されます。環境をはじめ、SDGsへの対応に積極的に取り組んでおり、その先駆者として引き続き日本企業をリードする活動を期待します。